

# 変容する中国の宗教

## — 21世紀におけるキリスト教の復活

北海商科大学商学部准教授 佐藤千歳



政策も、中国社会で宗教が占める地位も、変容している。

「中国の宗教」といえば文化大革命期に苛烈な弾圧の対象となった記憶や、チベット仏教を筆頭に少数民族の宗教活動が抑圧されていることが日本社会ではよく知られている。実際、日本を含む西側諸国のような宗教の自由が中国に存在するわけではない。ただ、中国内陸部の農村を旅すれば、粗末な民家に交じってキリスト教会の小さな鐘楼やイスラム教の小ぢんまりとしたモスクを目にすることは珍しくなく、都市だけではなく農村においても活発な宗教活動が行われている。

現在の中国で宗教をめぐる状況は、国ぐるみで宗教消滅を目指した過去とはまったく異なる様相を呈している。宗教人口はじわじわと増え続け、中国社会の激しい変化とともに、中国共産党の宗教



甘肅省のチベット仏教寺院

とくに目を引くのはキリスト教の拡大である。カトリックとプロテスタント諸派を合わせた信者数は1949年の新中国建国当時の419万人から現在は推定で8000万人を超えたとみられている。

かつては聖書の持ち込みすら禁じていた中国だが、現在は世界で最も多く聖書を印刷する国となった。江蘇省南京にある政府公認の聖書印刷工場は、年平均1100万冊の聖書を南京から世界各地に向けて輸出している。中国語だけではなく英語や日本語、アフリカ諸語などの聖書が含まれ、2012年11月で聖書の累計印刷は1億冊を達成した。

西欧の宗教学者や教会関係者のあいだでは「21世紀のキリスト教は中国なしには語れない」という状況にある。

本稿では、中国の宗教の全体像と中国共産党の宗教政策の変化を踏まえたいうえで、宗教拡大の背景と中国社会に与える影響についてキリスト教を中心に考察したい。

## 5 大宗教

中国の宗教人口は諸説あるが、宗教政策を統括する国家宗教事務局の王作安局



南京にある世界最大の聖書印刷工場

長は「中国の宗教の信者数は1億人を超えた」と国内メディアにくり返し語っている。ただし信者の登録制度が存在しない仏教や道教の信者数は把握しにくいほか、キリスト教の地下教会の信者数は入っていないため、最も少なく見積もった場合でも1億人の宗教人口を抱えるともたほうがよい。

中国で公式に宗教活動を認められているのは、道教・仏教・イスラム教・キリスト教カトリック・同プロテスタント諸派の5大宗教だ。道教以外は外来の世界宗教であり、中国で数千年の歴史を持つ祖先崇拜や動物崇拜、巫女、八卦、骨相、風水など多種多様な基層宗教は「封建的迷信」として宗教とみなされない。また日本と異なりカトリックとプロテスタントは別の宗教と考えられている。

5大宗教のうち唯一中国で生まれた道教は、生活習慣と一体化した宗教であり、信者数は分かっていない。道教の社（やしろ）である「宮観」は主要なものだけで全国に1500カ所ある。近年は、道教を利用して観光振興を図る地方政府の動きもあり、浙江、広東、福建といった南方の省を中心に道教復興がみられる。

仏教も同じく信者数は不明だが、正式な帰依の儀式を行った信者だけで200



宗教部門トップの王作安国家宗教事務局長

0万人いる。従来、仏教信者については「五多」という言葉があり、①農民②高齢者③女性④字の読めない人⑤病人・障害者が多いという意味で、社会的弱者の宗教だった。しかし近年、企業家が仏教を信仰する香港や台湾の影響もあり、企業経営者や共産党員のあいだで仏教が流行している。仏教信者である華人経営者の例としては、香港長江グループの李嘉誠氏や新興メディアのフェニックステレビ（鳳凰衛視）トップの劉長樂氏が知られている。

習近平国家主席も1980年代の福建省勤務時代に仏教武術や聖地五台山の文

化といった仏教の超自然的な文化に強い関心を持っていたという情報がある。共産党指導部や企業家のあいだでは、仏教は黙認されており、中国のエスタブリッシュメントにおける宗教浸透の主力となっている。

イスラム教は、ウイグル、ハザク、タタール、回族など西部地区の少数民族のみが信じる宗教で、信者数は推定200万人前後で推移している。少数民族の5人に1人がイスラム教徒の計算だ。イスラム原理主義の影響は中国にも広がっており、共産党政権が「宗教問題は敏感であり、注意深く取り扱うべきだ」と発言するとき念頭に置かれているのはイスラム教だ。

天主教と呼ばれるカトリックは、共産党政権との関係をめぐって教会組織が地上と地下に完全に分かれている。信者数は、党公認の地上教会が公式統計で570万人。党の介入を拒否する地下教会がカトリック香港教区の調査で630万人。地上と地下を合わせて1000万人、1200万人の信徒を持つ。日本のカトリック信者は16教区で44万6千人であり、

人口比を加味しても中国の教会組織は日本よりも相当大きい規模である。

カトリックの教会組織は本来、バチカンのローマ法王を頂点とし、各教区のトップ「司教」はローマ法王が任命する。これに対し共産党政権は、1951年にバチカン公国との外交関係を断った。中国に100ある教区の司教任命権と教会幹部の人事は、党公認の信者団体「中国天主教愛国会」および聖職者による「中国天主教主教団」を通じて共産党が管理下においている。

地下教会は、こういった党・政府の介入を一切認めない。バチカンだけに忠誠を誓うという意味で「忠貞教会」と自称し、司教任命も法王の任命のみに従って行っている。



河北省のカトリック教会

以前に比べれば中国共産党政権とバチカンの関係は改善しているが、最大の対立点である司教任命については一進一退のままで。このため中国のカトリック教会は、地上も地下も不安定な状態に置かれている。信者数は、1949年にはプロテスタント諸派94万人に対しカトリックは325万人と圧倒的多数だったのに、現在はプロテスタント諸派6800万人に対しカトリック1200万人と伸び悩んでいる。カトリックの指導者は、教会分裂の影響も大きいとみている。

基督教と呼ばれるプロテスタント諸派も、カトリックと同じく地上と地下に分かれる。プロテスタントの地上教会は、共産党政権公認の2団体の管理下にある。「中国基督教三自愛国運動委員会」と「中国基督教協会」だ。「三自」とは「聖職者養成、伝道および金銭面で外国の支援を受けない」ことを意味する。2団体は全国組織であり、管理下の教会も全国組織となっている。

これに対し2団体の傘下に入らない地下教会は非合法な存在だ。たとえ地下教会でも統一組織のあるカトリックや、プロテスタントの地上教会と異なり、プロテスタントの地下教会に統一組織はない。都市部では一般民家やオフィスビルで、



プロテスタントの家庭（地下）教会

農村なら民家で集会を行うため「家庭教会」と呼ばれている。中国の研究機関の複数の調査や中国社会科学院が毎年発行する「宗教青書」によると、カトリックとプロテスタントの地上と地下のうち、最も信者数が増加も速いのがプロテスタントの地下教会である。信者数については、統一組織が存在しないため正確な把握はなされていないが、最もよく引用されるのが社会科学学院に所属する著名な社会学者、于建嵘氏のグループによる2008年の調査で5000万人前後とされる。

### 共産党の宗教政策

中華人民共和国の宗教政策は現在までの大きく5段階に分けられる。

まず建国期には、共産党の指導で5大宗教の公認団体が設立された。1953年に中国仏教協会と中国イスラム教協会、54年に中国道教協会とプロテスタントの三自愛国運動委員会、最後は57年に中国天主教愛国会が成立し、5大宗教を共産党の管理下に置く体制の基礎が整えられた。54年制定の中華人民共和国憲法では、宗教の自由を認めたが、同時に外国とのかわりを禁じた。この時期、公認団体に加わらない聖職者の逮捕・拘束も始まった。

次の文化大革命期では、宗教は「四旧」（旧風俗、旧文化、旧習慣、旧思想）の代表的存在として消滅させるべき対象となった。一切の宗教行為が禁じられ、モスクや教会、寺院は破壊され、宗教指導者の拘束、拷問が続くなど激しい弾圧が続いた。1975年の「文革憲法」には、「無神論宣伝の自由」が追加された。

10年以上に及ぶ弾圧が終わり、宗教復活の道が開いたのが改革開放期だ。1982年に共産党中央委員会「わが国の



中国でプロテスタント教徒の多い地域

社会主義の期間における宗教問題の基本的な観点と基本政策に関する通知」（通称19号文書）を発表し、宗教政策の全面的な見直しをうちだした。

この文書は「社会主義段階では宗教が長期間にわたり存在する。『社会主義制度がある程度発展すれば宗教が消滅する』

という考え方は非現実的だ」との文言によって文革期の宗教弾圧を完全否定した。さらに同文書は「世界観上ではマルクス主義はいかなる有神論とも対立する。しかし政治行動上では、マルクス主義者と愛国の宗教信仰者は、社会主義的現代化建設のために共同して奮闘する統一戦線を完全に結成できるし、かつ必ず結成せねばならない」と、共産党員と宗教信仰者の協働にまで踏み込んでおり、現在にいたる宗教政策の基礎となっている。党・政府の宗教政策緩和に呼応して、1980年代に民衆のあいだで爆発的な宗教の復活が起こった。

江沢民政権の1990年代になると、宗教政策は80年代の開放路線から「法に基づく宗教管理」に重心が移った。

93年に江沢民は宗教政策について「三つの方針」を示した。すなわち、①全面的かつ正確に党の宗教政策を貫徹する  
②法に基づいて宗教事務に対する管理を強化する  
③宗教が社会主義社会に適応するよう積極的に導く——である。

党による宗教管理や指導を重んじる政策は、東欧・ソ連の体制転換で宗教が果たした役割に江沢民指導部が脅威を覚え、適切な管理施策の重要性を認識したためと考えられる。これに1999年に起き

た気功集団「法輪功」による中南海包囲事件も加わり、宗教団体に対する監視は強化された。

現在の宗教政策は1990年代からさらに変化し、「宗教の管理と利用」の両立を目指すものとなっている。

具体的には、政治意識の強い宗教団体に対する監視は続けながら、それ以外の宗教団体に対しては宗教活動をむやみに制限せず、宗教を社会秩序の安定維持（维稳）や「社会管理」に積極的に利用する、という政策で、胡錦濤政権が前面に打ち出した。

中国の宗教信仰者の中心は、改革開放経済で生まれた格差社会で底辺に位置する弱者集団である。共産党政権は、党に不満を蓄積しやすいこの集団に対し、公認の宗教団体を通じて影響力を及ぼし、治安維持に役立てる方針をとっている。

2007年の中国共産党第17回大会では、建国後初めて、党規約に宗教政策が盛りこまれた。党規約には「党の宗教工作の基本方針を全面的に貫徹し、信者大衆を経済と社会の発展に貢献させる」（総綱第19段）と記され、宗教信仰者が国家建設の一翼を担うと明示された。

2012年秋の共産党大会でに発足した習近平政権も、宗教を管理しながら社

会の安定に利用する方針を踏襲する。中国の宗教には、過去の王朝を崩壊に導いた破壊力と、宗教と結びついた文化・習慣が歴代王朝の社会秩序の維持に貢献してきたという二面性がある。習近平政権も、宗教の破壊力を抑えつつ、社会不安を和らげる宗教の作用を伸ばすべく諸政策を講じるとみられる。

宗教団体や信者にとっては、党・政府のボトムラインに触れない範囲で宗教活動を発展させる空間が認められた状態にある。

### 農村で急増するプロテスタントの地下教会

于建嵘グループの調査では、プロテスタント諸派の信者の7割が農村出身で、大半が地下教会に所属すると推計した。中国における宗教拡大の主力は農村の教会ということが出来る。なぜ、伝統文化が根強いはずの農村部にキリスト教が浸透しているのだろうか。

農村のプロテスタント諸派の教会の大半は、古参信者の自宅や空き家を教会として利用する。土間に長いすを幾つか並べただけのごく質素な礼拝所に、週1回の日曜礼拝はもちろんのこと、平日夜も



中国北部の農村の教会

祈祷会や聖書学習会として信者が集まる。このため少ない信者でも週1回、多い人は毎日のように教会に通っている。信者の構成は中高年の女性が8割を占めており、農村の女性に受け入れられたことがプロテスタント諸派が急拡大した要因といえる。

農村の女性がキリスト教に入信する理由は複数ある。

まず「家族や本人の病気」が最も多い理由で、安徽省の農村部で行われた調査では対象者の52%を占めた。農村の医療条件が依然として劣悪であることが背景

にある。農村の教会では、メンバーの家庭で病気や事故が起きた場合、そのメンバーのために祈祷し、献金の一部を治療費として寄付する。教会は精神的な支えと経済的な互助組織の役割を果たしており、「物心両面の支援」を得られる教会共同体にひきつけられる農民は少なくない。

農村部の生活で生じる「ストレス」を入信の理由に挙げる信者も、安徽省の調査では38%に達した。出稼ぎが重要な収入手段となっている中国の農村では、村に残り子どもや高齢者の世話をするのは女性の役割である。夫の支えもなく1人で家族を支えることを求められる女性は、孤独とストレスに悩まされる。同時に、農業技術の発達によって余暇時間は増えており、「日の出とともに起きて働き、日の入りとともに寝る」という過去の生活には戻れない。精神的なストレスを軽減し、余暇の時間を埋めるための娯楽が必要だが、現在の農村にはテレビと賭けトランプ以外の娯楽は乏しく、精神的な飢餓感を抱える農村女性は多い。

これに対し教会は、クリスマスと復活祭を中心に大小の教会活動を常に行っている。牧師・伝道者と信者の距離も近く、女性信者は行事の企画や準備を担う。こうした教会活動に参加する中で、帰属感



農村の教会でのクリスマスの寸劇

や充実感を得られる。

### 中国社会の変化を反映

中国社会の変化も、農村におけるキリスト教徒拡大の主因だ。改革開放政策により、1980年代から出稼ぎのために農村から都市への人口流出が続いた。急激な人口流動と都市文化との接触により、農村では伝統的な人間関係、さらには価値観の崩壊が引き起こされた。人民公社を中心とした農村の生活共同体は解体さ

れ、それまでは「貧しくとも安心感」のあった農村共同体での生活が、「貧しくて安心感もなく、孤独な」ものに変わってしまった。道徳観や伝統的価値観の変化により、農村であっても父母と一緒に住まない子どもも増えている。

改革開放の進行とともに農村共同体が解体した時期は、宗教政策が緩和された時期に重なる。党中央の政策変更に加え、農村の場合は党幹部が複数の業務の1つとして宗教分野を担当しているが、他の業務に忙しい幹部は、地下教会に登録なしの信者が集まって「問題を起こさなければ見て見ぬふり」をきめこむ。

こうした社会的要因が重なり、農村に残された女性や高齢者の抱える心と時間の空白に宗教の入り込む余地が広がった。

歴史的な背景もある。河南、安徽、浙江の各省など、家庭教会の信者数が急速に伸びた地域は、清朝時代から欧米の宣教師が農村の奥深くまで入り、布教していた地域と重なる。社会主義化や文化大革命で打撃も受けたが、現在の教会の精神的支柱となっている人々は、大半が4、5代目のキリスト教徒で、先祖が欧米の宣教師から布教を受けている。

なぜ精神的空白を埋めるのが伝統宗教である仏教や道教ではなく、キリスト教

なのか。農村のキリスト教信者と話しているとき、はっきりと「キリスト教は道教や仏教より優れている」（浙江省農村の高齢の信者）と言いつける人が多い。なぜ彼女らはそのような思うのか？

新約聖書の「ヨハネによる福音書」に、こういう一節がある。「彼（イエス・キリスト）を受け入れた者、すなわち、その名を信じた人々には、彼は神の子となる力を与えた」。すなわち、イエス・キリストを信じた者はイエスと同様に「神の子」となるという意味だ。

河南省の牧師が開いた教会リーダー向けの学習会に筆者が立ち会った際、牧師はこの聖書の箇所を何度も繰り返して、「われわれは神の子だ」と胸を張った。

農村の教会信者の多数派は女性と高齢者であり、現在の中国社会における「弱者の集団（弱勢群体）」である。社会の中で常に無視され、まさに吹けば飛ぶような存在である信者たちに対し、牧師は「あなたは神の子だ」と教える。

プロテスタント諸派の教義の核心であるイエス・キリストについては、「貧しい家に生まれて苦労して育ち、信仰のために政府の迫害を受けた方だ」という点をとくに強調し、「神の子」が自分たち農民と同じ境遇に生きた人物であること

を学ぶ。

教会に身を置けば、相手が誰であっても信者同士は「○○姉妹」「○○兄弟」と呼び合う。教会の外の社会では、農民など吹けば飛ぶような「カーストの外」の存在であるが、教会では個人としての尊厳が守られ、農民に誇りと自尊心を伝える場となっている。道教や仏教では得られない状況である。

またプロテスタント諸派の教会は、道教や仏教と比べて格段に活動量が多く、毎日のように祈禱会や礼拝を行う。制度も伝統宗教と比べて柔軟で、礼拝の場所や時間も自由に決められるほか、宗教活動のリーダーに特別な資格は求められない点も、農村で受け入れられる要因となっている。

伝統宗教に対する失望がプロテスタント諸派の拡大につながった例もある。教会活動の盛んな地域は、宗教活動そのものが従来活発だった地域が多い。例えば浙江省では文化大革命が終わって宗教政策が緩和された後は、伝統宗教である道教と仏教の復活が期待された。しかし戻ってきた伝統仏教の指導者たちは農村の貧しさに耐えられず、生活条件のよい都会へ出て行った。住民のあいだには伝統宗教に対する失望感が広がり、キリスト教

の拡大の素地となった。さらに伝統宗教の儀式の担い手である壮年男性が出稼ぎで農村を出ていったため、宗教活動を維持できなくなったという事情もある。

このほかにプロテスタント諸派の地下教会が農村で順調に信者数を伸ばした理由に、政府・党による「適度な」迫害を挙げないわけにはいかない。合法的な地位を持たない地下教会だが、農村においては教会活動だけを理由に取り締まりの対象となることは珍しい。地方当局が何らかの理由によって「教会活動が社会秩序に影響する」と判断した場合にのみ、地下教会に対する干渉が突然行われる。そのきっかけは、共産党大会やオリンピックといった国家行事のための治安維持であることもあれば、地方政府との個別の対立であることもある。

突然の迫害に対し信者たちは、抗議活動を行ったり法的手段に訴えたりするよりも、祈祷会を開いて神の力で問題が過ぎ去るようただ祈ることを選ぶ。黒龍江省のある教会では、地方当局の取り締まりに対し、連続72時間の不眠不休の祈祷を行った。祈祷会では「義のために迫害されるものは幸いである」（新約聖書「マタイによる福音書」という教義が強調され、当局の迫害にひたすら耐えるこ

とが何よりの信仰の証となる。迫害を受けるほど神に近づくとの感覚を信者たちは抱き、教会はより団結を強める。文化大革命のように徹底的に教会消滅を図る弾圧とは性質の異なる現在の恣意的な取り締まりは、地下教会信者の信仰を強固にする作用を果たす。

### キリスト教拡大が社会に与える影響

改革開放政策は、中国人の宗教生活にも大きな変化をもたらした。国家宗教事務局の王安局長は、経済発展と宗教の関係について「中国社会の発展によって人民の物質や文化の水準は高まった。だが社会の競争原理は日増しに激しさを増し、人民は将来の見えない状態に置かれている。庶民であれ富豪であれ、内心に大きな不安を抱えている。これが宗教の発展に新しい余地を与えた」と分析する。

なかでも信者数の増加が目立つキリスト教プロテスタント諸派の地下教会は、農村の弱者という現代中国社会の抱える「アキレス腱」に広がった。この現象に関連し、プロテスタント地下教会の先進地であり「中国のイスラエル」とも呼ばれる浙江省温州地区について、同省の共産党教育機関（党校）が住民調査の結果

を2011年に公表している。浙江省のプロテスタント信者は、公式統計だけでも1982年の60万人から2010年には180万人と、改革開放後の約30年で3倍に増えた。とくにキリスト教徒が集中する温州では、人口の6割以上がプロテスタント信者という村もある。

調査によると、温州のある農村では、「問題や村民同士の紛争が起きたらどこに相談するか」という問いに対し、回答者の73%が「教会」と答えた。「政府か司法機関に相談する」はわずか2・8%、「共産党支部に相談する」はゼロだった。

温州地区の農村では「老板（ラオバン・企業経営者）キリスト教徒」の増加も注目された。温州は、農民の興した製造業の中小企業が経済発展を先導した。これらの経営者が教会活動に積極的に参加するようになったため、従来は「女性、高齢者、低所得者」の集団だった教会が、温州では農村社会の主流の社会集団となっているという。その結果「土地収用や宗活動の制限を地方の政権が行い、教会と利害が対立した場合、教会が地方権力に公然と挑戦する事態も起こりうる」と浙江省党校は憂慮する。教会が拡大し、党組織と対決するような局面が中国でも出現するということだ。



それでは社会主義体制の解体にキリスト教の教会組織が大きな役割を果たした東欧革命のような事態が中国でも起こりうるのだろうか。

この問いは中国共産党政権の主要な関心事であり、政権内外で検討が続いている。一般的には、東ドイツは人口の半分がプロテスタント、ポーランドは9割近くがカトリックという伝統的なキリスト教国であるのに対し、中国のキリスト教人口は最も多く見積もった推計でも1億3千万人と、キリスト教徒が全人口に占める割合は1割に満たない。巨大な中国社会全体に教会が直接かつ決定的な影響を及ぼすのは難しいとみられている。

信者数以外にも東欧と中国の教会には相違点がある。例えば東ドイツは社会主義の時代から、政治感覚をもったリーダーが教会を組織化し、教会外部と連帯した市民運動の経験を積んだ。これに対し中国の教会は「キリスト者は政治にかかわるべきではない」との考えが根強く社会運動には消極的だ。また中国の信者は「キリスト教は仏教や道教、もちろんマルクス・レーニン主義よりも優れた信仰だ」と信じる傾向が強いため排他性が強く、信者以外の共感を得るのは難しいのが現状だ。

ただ浙江省温州の例のように地域の有力者が教会に集まり、党組織や政府よりも頼りにされる状況も一部では起きている。キリスト教徒増加の舞台である農村は、土地収用問題などで地方政府・党に異議申し立てを行う住民運動、「維権運動」の最前線でもある。中長期的に、教会組織が成熟し、魅力的なリーダーが生まれて教会同士の連携が広がれば、農村の教会が継続的で組織的な社会運動の担い手となる可能性はある。

農村におけるキリスト教会が、空洞化した末端の共産党組織を補充するようなかたちで広がっていることも重要だ。教会が体制転換を呼びかける主体にはならなくとも、何らかの条件が重なって党の求心力がさらに弱まった場合、党組織とは独立した共同体である教会は、社会の基層において体制転換を加速させる作用を果たすであろう。

現時点でも教会はすでに、従来の共同体が解体し倫理観の崩壊が進む中国社会において、新たな共同体のなかで倫理・道徳体系を回復するというかたちで間接的な影響力を少しずつ拡大している。これに対し共産党政権は、信者数の拡大が最も目立つプロテスタントの地下教会についても、それが社会的弱者が心の平安

を得るための場であり、「抑圧された民衆が、現実から目をそらすためのアヘン」(マルクス)として機能しているうちは事実上黙認する。同時に、地域を越えた地下教会の組織化やリーダーの出現については監視の目を光らせている。

拡大する宗教、とくにキリスト教が中国社会で「人民のアヘン」のまま終わるのか、それとも地域を越えて市民が連携する土台となるか、現時点で見通すことは困難だが、中国の諸宗教は、現在の政権との緊張関係をはらみながら拡大を続けるであろう。

(7月19日・アジア研究懇話会)

講師略歴(さとう ちとせ)

千葉県生まれ

2000年 東京大学教養学部卒業

北海道新聞社入社

2005年〜06年 記者交換事業で中

国「人民日報」社で翻訳、

取材を担当

2010年 北海道新聞北京支局長

2013年〜 北海道商科大学商学部

准教授

著書 『インターネットと中国共産党』

(2009年)